

令和5年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 簡易水道事業会計	P. 6
4. 下水道事業会計	P. 7
5. 農業集落排水事業会計	P. 8

日向市

令和5年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

I 決算規模

歳入	345億6,689万3千円	（前年度比 1.5%）
歳出	332億5,582万7千円	（前年度比 0.3%）

II 実質収支は、6億4,443万8千円の黒字、
 単年度収支は △ 8,806万6千円、
 実質単年度収支は、△ 3億8,684万4千円 となった。

III 財政指標

経常収支比率は、前年度より0.8ポイント上昇しており、健全化判断比率の4指標については、いずれも早期健全化基準以下となっている。

経常収支比率	89.7%（前年度 88.9%）	0.8ポイント増
公債費負担比率	15.7%（前年度 16.5%）	0.8ポイント減

（健全化判断比率）

実質赤字比率	—	（黒字のため指標なし）
連結実質赤字比率	—	（黒字のため指標なし）
実質公債費比率	10.9%（前年度 11.0%）	0.1ポイント減
将来負担比率	34.8%（前年度 30.4%）	4.4ポイント増

1 決算規模

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	34,566,893	34,054,545	512,348	1.5
歳出総額 B	33,255,827	33,161,395	94,432	0.3
歳入歳出差引（形式収支） （A-B） C	1,311,066	893,150	417,916	46.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	666,628	160,646	505,982	315.0
実質収支 （C-D） E	644,438	732,504	△ 88,066	△ 12.0
単年度収支 （E-前年度E） F	△ 88,066	17,628	△ 105,694	/
積立金 G	1,222	959	263	27.4
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	300,000	200,000	100,000	50.0
実質単年度収支 （F+G+H-I） J	△ 386,844	△ 181,413	△ 205,431	/

2 歳入歳出内訳

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地方税（市税）	8,898,314	25.8	283,468	3.3	8,614,846	25.3
地方譲与税	316,266	0.9	△ 2,866	△ 0.9	319,132	0.9
各種交付金	1,721,914	5.0	△ 1,858	△ 0.1	1,723,772	5.1
うち地方消費税交付金	1,542,482	4.5	△ 8,782	△ 0.6	1,551,264	4.6
地方特例交付金等	63,690	0.2	△ 850	△ 1.3	64,540	0.2
地方交付税	6,625,034	19.2	△ 578,843	△ 8.0	7,203,877	21.2
交通安全対策特別交付金	9,671	0.0	△ 1,663	△ 14.7	11,334	0.0
国庫支出金	7,297,867	21.1	△ 39,162	△ 0.5	7,337,029	21.5
県支出金	2,961,041	8.6	△ 335,350	△ 10.2	3,296,391	9.7
繰入金	1,776,866	5.1	1,024,687	136.2	752,179	2.2
地方債（市債）	1,635,535	4.7	182,162	12.5	1,453,373	4.3
その他	3,260,695	9.4	△ 17,377	△ 0.5	3,278,072	9.6
うちふるさと寄附金	676,149	2.0	△ 149,509	△ 18.1	825,658	2.4
歳入合計	34,566,893	100.0	512,348	1.5	34,054,545	100.0
うち一般財源	17,625,218	51.0	△ 300,949	△ 1.7	17,926,167	52.6

市税の増と連動する基準財政収入額の増に伴う地方交付税の減（△5億7,884万3千円）をはじめ、合板・製材生産性強化対策交付金事業等に伴う県支出金の減（△3億3,535万円）等があったものの、課税対象家屋等の増に伴う固定資産税の増による市税の増（2億8,346万8千円）やお倉ヶ浜総合公園整備事業の野球場改修に伴う公共施設整備等資金積立基金の取り崩し等による繰入金の増（10億2,468万7千円）等により、歳入全体では、5億1,234万8千円（1.5%）の増となった。

(2) 歳出（性質別）

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度	
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比
義務的経費	18,073,904	54.3	295,570	1.7	17,778,334	53.6
人件費	5,189,377	15.6	43,057	0.8	5,146,320	15.5
扶助費	9,439,391	28.4	423,485	4.7	9,015,906	27.2
公債費	3,445,136	10.3	△ 170,972	△ 4.7	3,616,108	10.9
投資的経費	3,350,032	10.1	△ 241,240	△ 6.7	3,591,272	10.9
普通建設事業費	3,171,444	9.6	△ 99,096	△ 3.0	3,270,540	9.9
うち補助事業費	2,220,303	6.7	△ 147,617	△ 6.2	2,367,920	7.1
うち単独事業費	685,702	2.1	△ 14,906	△ 2.1	700,608	2.1
災害復旧事業費	178,588	0.5	△ 142,144	△ 44.3	320,732	1.0
その他の行政経費	11,831,891	35.6	40,102	0.3	11,791,789	35.5
物件費	4,660,876	14.0	160,456	3.6	4,500,420	13.6
補助費等	3,227,543	9.7	193,556	6.4	3,033,987	9.1
積立金	583,292	1.8	△ 479,108	△ 45.1	1,062,400	3.2
繰出金	2,686,874	8.1	123,673	4.8	2,563,201	7.7
その他	673,306	2.0	41,525	6.6	631,781	1.9
歳出合計	33,255,827	100.0	94,432	0.3	33,161,395	100.0

義務的経費については、地方債現在高の減少に伴う公債費の減（△1億7,097万2千円）があったものの、物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等への給付金事業や障害福祉サービスの実績の増に伴う扶助費の増（4億2,348万5千円）等から、2億9,557万円（1.7%）の増となった。

投資的経費については、お倉ヶ浜総合公園整備事業の野球場改修に伴う増があったものの、合板・製材生産性強化対策交付金事業のほか、災害復旧事業の減の影響等により、2億4,124万円（△6.7%）の減となった。

また、その他の行政経費では、将来の公共施設の老朽化対策に備えるための公共施設整備等資金積立基金等への積立金の減（△4億7,910万8千円）に対し、学校給食の公会計化に伴う物件費の増（1億6,045万6千円）や生産性向上対策事業の畜産クラスター事業施設整備補助金に伴う補助費等の増（1億9,355万6千円）等により、4,010万2千円（0.3%）の増となった。

この結果、歳出全体では、9,443万2千円（0.3%）の増となった。

3 財政指標等

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 経常収支比率 (%)	94.8	94.5	87.8	88.9	89.7	
増 減	△ 1.0	△ 0.3	△ 6.7	1.1	0.8	
(2) 公債費負担比率 (%)	17.4	16.9	16.7	16.5	15.7	
増 減	0.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.8	
(3) 地方債現在高(千円)	35,189,112	34,067,309	33,052,606	31,012,242	29,313,041	
増減率 (%)	1.0	△ 3.2	△ 3.0	△ 6.2	△ 5.5	
臨時財政対策債を除く	24,468,242	23,539,327	22,537,929	21,221,279	20,401,532	
増減率 (%)	2.1	△ 3.8	△ 4.3	△ 5.8	△ 3.9	
(4) 健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	実質公債費比率	10.8	10.6	10.7	11.0	10.9
	増 減	△ 0.3	△ 0.2	0.1	0.3	△ 0.1
	将来負担比率	71.8	59.4	40.8	30.4	34.8
	増 減	△ 10.8	△ 12.4	△ 18.6	△ 10.4	4.4

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は89.7%となり、前年度から0.8ポイント上昇した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源」が2億2,572万7千円(△1.5%)の減となったものの、分母となる「経常一般財源等」も4億819万4千円(△2.3%)の大幅減となったことによるものである。

「経常経費充当一般財源」が減となった主な要因としては、経常経費となる人件費の60歳到達者に係る退職手当の減や地方債現在高の減少に伴う公債費の減等によるものであり、「経常一般財源等」が減となった主な要因は、市税は増となったものの、普通交付税や臨時財政対策債が大幅減となったことによるものである。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
令和5年度	89.7	25.2	14.1	19.3	14.6	5.4
令和4年度	88.9	26.2	13.4	19.8	14.0	5.5
増 減	0.8	△ 1.0	0.7	△ 0.5	0.6	△ 0.1

○ 経常経費充当一般財源[比率の分子] (単位：千円)

令和5年度	15,283,899	増減額 △ 225,727
令和4年度	15,509,626	

○ 経常一般財源等[比率の分母] (単位：千円)

令和5年度	17,044,779	増減額 △ 408,194
令和4年度	17,452,973	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	△ 275,240	△ 6.0
扶 助 費	58,858	2.5
公 債 費	△ 160,615	△ 4.7
物 件 費	47,441	1.9
補 助 費 等	△ 40,729	△ 4.3
繰 出 金	61,817	3.7
そ の 他	82,741	77.2
計	△ 225,727	△ 1.5

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
地方税(市税)	283,468	3.3
地方譲与税	△ 2,866	△ 0.9
地方消費税交付金	△ 8,782	△ 0.6
地方特例交付金等	△ 850	△ 1.3
普通交付税	△ 522,205	△ 8.1
臨時財政対策債	△ 159,338	△ 59.6
そ の 他	2,379	1.1
計	△ 408,194	△ 2.3

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント減の15.7%となった。

これは、分子となる「公債費に充当した一般財源」が、地方債現在高の減に伴う公債費の減の影響により、1億6,061万5千円(△4.7%)の減となったことによるものである。

(3) 地方債現在高

「第2次日向市行財政改革大綱[R3(2021)~R6(2024)]」に基づく「市債残高の圧縮」の取組により、令和5年度末の地方債現在高は、293億1,304万1千円となり、前年度末と比較し16億9,920万1千円(△5.5%)の減となった。

また、臨時財政対策債を除いた前年度末現在高との比較についても、8億1,974万7千円(△3.9%)の減となっている。

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

一般会計等(普通会計)の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。令和5年度は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。令和5年度は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出され、前年度と比較して0.1ポイント減少し、10.9%となった。

これは、分子となる公債費の減や分母となる標準財政規模が増となったこと等によるものである。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、前年度と比較して4.4ポイント上昇し、34.8%となった。

これは、標準財政規模の増に伴い、分母が増となったものの、地方債現在高等の将来負担すべき額から控除することができる基金現在高や基準財政需要額算入見込額(普通交付税に算入される地方債償還費等)が減となったことで、分子の増が分母の増を上回ったことによるものである。

(参考) 本市の基準値

(単位: %、ポイント)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.68	17.68	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
令和5年度実績値	—	—	10.9	34.8
令和4年度実績値	—	—	11.0	30.4
増減	—	—	△0.1	4.4

令和5年度日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	53,316	53,965	△ 649	△ 1.2
2. 給水戸数(戸)	23,526	23,529	△ 3	0.0
3. 年間総配水量(m ³)	7,589,977	7,755,605	△ 165,628	△ 2.1
4. 年間総有収水量(m ³)	6,721,684	6,812,524	△ 90,840	△ 1.3
5. 有収率(%)	88.56	87.84	0.72	-

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,200,333,907	1,102,994,637	97,339,270	8.8
1. 営業収益	1,148,482,995	860,568,504	287,914,491	33.5
2. 営業外収益	51,850,912	242,426,133	△ 190,575,221	△ 78.6
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	850,020,726	931,303,658	△ 81,282,932	△ 8.7
1. 営業費用	809,141,333	870,270,615	△ 61,129,282	△ 7.0
2. 営業外費用	40,062,447	60,295,433	△ 20,232,986	△ 33.6
3. 特別損失	816,946	737,610	79,336	10.8

令和5年度の純利益は、350,313,181円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 171,690,979円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	276,071,237	288,918,338	△ 12,847,101	△ 4.4
1. 企業債	250,000,000	250,000,000	0	0.0
2. 他会計出資金	2,253,432	4,549,277	△ 2,295,845	△ 50.5
3. 工事負担金	23,817,805	34,369,061	△ 10,551,256	△ 30.7
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	0	0	0	-
資本的支出	860,021,140	642,943,151	217,077,989	33.8
1. 建設改良費	654,783,668	403,584,370	251,199,298	62.2
2. 企業債償還金	205,237,472	239,358,781	△ 34,121,309	△ 14.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 583,949,903円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和5年度日向市簡易水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	2,484	2,570	△ 86	△ 3.3
2. 給水戸数(戸)	1,081	1,110	△ 29	△ 2.6
3. 年間総配水量(m ³)	424,359	434,483	△ 10,124	△ 2.3
4. 年間総有収水量(m ³)	365,119	374,090	△ 8,971	△ 2.4
5. 有収率(%)	86.04	86.10	△ 0.06	-

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	184,053,959	105,822,927	78,231,032	73.9
1. 営業収益	61,452,830	45,593,620	15,859,210	34.8
2. 営業外収益	122,601,129	60,229,307	62,371,822	103.6
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	137,873,549	103,329,871	34,543,678	33.4
1. 営業費用	127,526,849	97,802,468	29,724,381	30.4
2. 営業外費用	10,330,500	5,476,083	4,854,417	88.6
3. 特別損失	16,200	51,320	△ 35,120	△ 68.4

令和5年度の純利益は、46,180,410円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 0円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	29,042,000	34,605,000	△ 5,563,000	△ 16.1
1. 企業債	8,200,000	14,800,000	△ 6,600,000	△ 44.6
2. 他会計出資金	20,842,000	19,805,000	1,037,000	5.2
3. 工事負担金	0	0	0	-
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 固定資産売却代	0	0	0	-
資本的支出	55,910,426	58,112,151	△ 2,201,725	△ 3.8
1. 建設改良費	15,506,320	19,383,320	△ 3,877,000	△ 20.0
2. 企業債償還金	40,404,106	38,728,831	1,675,275	4.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26,868,426円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和5年度日向市下水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	58,264	59,028	△ 764	△ 1.3
2. 処理区域内人口(人)	34,694	34,786	△ 92	△ 0.3
3. 普及率(%)	59.5	58.9	0.6	1.0
4. 水洗化人口(人)	32,146	32,373	△ 227	△ 0.7
5. 水洗化率(%)	92.7	93.1	△ 0.4	△ 0.4
6. 年間処理水量(m ³)	3,771,315	3,759,302	12,013	0.3
7. 1日平均処理水量(m ³)	10,304	10,299	5	0.0
8. 年間有収水量(m ³)	3,530,816	3,584,291	△ 53,475	△ 1.5

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,375,811,861	1,365,059,167	10,752,694	0.8
1. 営業収益	505,475,083	514,278,818	△ 8,803,735	△ 1.7
2. 営業外収益	870,336,778	850,780,349	19,556,429	2.3
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	1,135,453,716	1,137,290,475	△ 1,836,759	△ 0.2
1. 営業費用	1,057,017,176	1,046,777,573	10,239,603	1.0
2. 営業外費用	78,089,447	90,305,909	△ 12,216,462	△ 13.5
3. 特別損失	347,093	206,993	140,100	67.7

令和5年度の純利益は、240,358,145円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 199,850,185円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	630,918,010	819,849,351	△ 188,931,341	△ 23.0
1. 企業債	347,700,000	460,300,000	△ 112,600,000	△ 24.5
2. 国庫補助金	170,050,000	237,332,000	△ 67,282,000	△ 28.3
3. 他会計補助金	0	0	0	-
4. 負担金	30,478,010	35,006,351	△ 4,528,341	△ 12.9
5. 出資金	82,690,000	87,211,000	△ 4,521,000	△ 5.2
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	1,254,216,736	1,428,220,751	△ 174,004,015	△ 12.2
1. 建設改良費	414,264,358	550,715,898	△ 136,451,540	△ 24.8
2. 企業債償還金	839,951,299	877,503,777	△ 37,552,478	△ 4.3
3. 投資その他の資産	1,079	1,076	3	0.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額623,298,726円は損益勘定留保資金等で補っています。

令和5年度日向市農業集落排水事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	58,264	59,028	△ 764	△ 1.3
2. 処理区域内人口(人)	2,425	2,466	△ 41	△ 1.7
3. 普及率(%)	4.2	4.2	0.0	0.0
4. 水洗化人口(人)	2,117	2,145	△ 28	△ 1.3
5. 水洗化率(%)	87.3	87.0	0.3	0.3
6. 年間処理水量(m ³)	240,217	241,200	△ 983	△ 0.4
7. 1日平均処理水量(m ³)	656	661	△ 5	△ 0.8
8. 年間有収水量(m ³)	259,271	266,038	△ 6,767	△ 2.5

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	208,213,864	224,566,442	△ 16,352,578	△ 7.3
1. 営業収益	31,492,150	32,152,100	△ 659,950	△ 2.1
2. 営業外収益	176,721,714	192,414,342	△ 15,692,628	△ 8.2
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	155,657,247	165,482,555	△ 9,825,308	△ 5.9
1. 営業費用	141,248,028	149,470,342	△ 8,222,314	△ 5.5
2. 営業外費用	14,384,119	15,986,513	△ 1,602,394	△ 10.0
3. 特別損失	25,100	25,700	△ 600	△ 2.3

令和5年度の純利益は、52,556,617円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 24,991,603円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	58,453,000	29,359,800	29,093,200	99.1
1. 企業債	35,300,000	24,100,000	11,200,000	46.5
2. 国庫補助金	21,501,000	4,488,000	17,013,000	379.1
3. 県補助金	1,652,000	771,800	880,200	114.0
4. 負担金	0	0	0	-
5. 出資金	0	0	0	-
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	121,841,570	98,841,306	23,000,264	23.3
1. 建設改良費	34,338,700	10,447,800	23,890,900	228.7
2. 企業債償還金	87,502,870	88,393,506	△ 890,636	△ 1.0
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,388,570円は損益勘定留保資金等で補てんしています。